

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業	財務会計上の事業名	4か月児健康診査事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号 3388
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	疾病や運動発達の遅滞・障害等を早期に発見する。また、この時期に必要なかつ適切な育児・栄養・発達等の保健指導を行い、乳児の健全な成長発達を図るとともに、育児を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	4か月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、保健指導(育児、栄養、発達、予防接種等)
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施(厚生労働省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		2,010		2,145		2,353		2,295		109.7%
主 な 内 訳	報償金	1,960		2,079		2,289		2,231		110.1%
	消耗品費	42		62		63		60		101.6%
	通信運搬費	4		34		2		4		5.9%
人 件 費 (人・千円)		2.90	13,000	2.90	13,320	2.90	13,520	2.90	13,520	100.0%
内 訳	正職員	1.30	9,620	1.30	9,880	1.30	10,140	1.30	10,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.60	1,680	0.60	1,740	0.60	1,680	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支 出 合 計 A		15,010		15,465		15,873		15,815		102.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	15,010		15,465		15,873		15,815		102.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、育児状況や産婦のメンタルヘルスの確認、保健指導、事後フォローは保健師が対応しているため、不十分になる可能性がある。また健診時に様々な地域の子育て情報を周知しており、保護者にも有益になっている。現行のような集団健診であるメリットは大きい。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	24	24	24	24	24
		☐ 活動 ☒ 成果	受診率	%	98.5	99.9	98.3	98.5	98.5
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	744	790	743	800	800
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
		選択の理由 高い受診率を維持している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	産後初めての集団健診であり有効な事業。保健指導については、育児支援や虐待の発生予防の視点も持った対応が必要。引き続き、受診率の維持に努めるとともに、質の維持向上にも努める。健診精度の評価・保健指導の評価は未実施である。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成27年度:問診項目の改定、受付時間を2回に分けた 平成28年度:医師報償費の増額
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		事業目的には対応し、一定成果を挙げている。また、保護者支援の場にもなっている。
現在抱える課題と その対策	課 題	健診精度の評価・保健指導の評価が未実施。 事業実施の課題としては、健診終了までにかかる待ち時間の長さが課題。
	対 策	健診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。 待ち時間を利用し、絵本ボランティアの絵本の読み聞かせや子育て支援員による育児支援に関する情報提供をし、待ち時間の緩和と育児支援に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		乳児の健全な育成について保健指導・育児支援の必要性は高い。受診率の維持に努める。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名	3歳児視力検診事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3391
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（		☐ 企業会計（	
事業の目的 (どのような結果を得るか)	弱視を引き起こす斜視や屈折異常などの視力障害を早期発見し、治療につなげる。				
事業の対象 (誰を、何を)	3歳6ヶ月児健診時に回収したアンケート結果より必要と判断した者				
事業の手段・方法 (どのように)	問診、視力検査(ランドルト環による検査)、眼科診察 問診				
実施期間	☒ 継続(平成年度～				
	☐ 時限(平成				
	年度～平成				
	年度)				
実施根拠	☒ 国・府の制度				
	☐ 国・府の制度＋市独自の制度				
	☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知)				

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		292		153		167		52		109.2%
主 な 内 訳	報償金	260		150		150		50		100.0%
	消耗品費	16				15				-
	通信運搬費	1		3		2		2		66.7%
人 件 費 (人・千円)		0.40	1,930	0.40	1,980	0.40	2,010	0.40	2,010	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	290	0.10	280	0.10	280	100.0%
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		2,222		2,133		2,177		2,062		102.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		2,222		2,133		2,177		2,062		102.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務	検診業務。医療機関への委託が可能。			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☒ その他 (業務量削減)
上記の内容	委託により職員の出務が減り、業務の簡素化は可能と考える。市民の利便性が向上するかは不明。また、経費的な面で受託してもらえるかは未定。聴覚検診のようなフォロー方法が可能かも不明。			
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	視力検診受診者数	人	45	58	64	55	30
		☒ 活動 ☐ 成果	視力検診実施回数	回	6	6	6	6	2
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		医療機関での受診者が増えたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		受診者数・受診率等を踏まえ、効率性を検討の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施		
見直しの内容						
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		3歳6ヶ月児健診事業での視力検査機器を用いた視力検査に切り替えたため、視力検診事業は縮小。				
現在抱える課題 とその対策	課 題	視力検査機器を用いた視力検査に切り替えて利便性・精度向上が期待されるが、新たに課題が生じる可能性がある。				
	対 策	3歳6ヶ月健診での視力検査機器を用いた視力検査についての課題の確認、対応。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		3歳6ヶ月児健診事業での視力検査機器を用いた視力検査に切り替えたため、視力検診事業は縮小。新たな方法での視力検査について、運用・精度管理上の課題がないか検証予定。				

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業	財務会計上の事業名	1歳6ヶ月健康診査事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061 1	財務会計上の短縮番号	3383
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歩行や言語等の発達の評価を行うのに適切な1歳6ヶ月児に健診を行い、運動・精神発達の遅延や障害、視聴覚の障害、その他の疾病や異常等を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳6ヶ月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実施期間	☒ 継続(平成 2 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知)妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		3,470		3,486		3,584		3,745		102.8%
主 な 内 訳	報償金	3,073		3,101		2,883		3,280		93.0%
	消耗品費	131		106		119		138		112.3%
	修繕料	0				79				-
人 件 費 (人・千円)		3.35	15,410	3.35	15,800	3.15	15,470	3.05	15,190	94.0%
内 訳	正職員	1.55	11,470	1.55	11,780	1.55	12,090	1.55	12,090	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.80	2,240	0.80	2,320	0.60	1,680	0.50	1,400	75.0%
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支 出 合 計 A		18,880		19,286		19,054		18,935		98.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	18,880		19,286		19,054		18,935		98.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、栄養指導、歯科診察、発達検査には対応できない。又それぞれを委託すると、健診としての総合判定が煩雑になり困難。健診後のフォロー事業への案内もスムーズでなくなる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☒ 活動 ☐ 成果		実施回数	回	24	24	23	24	24
	☐ 活動 ☒ 成果		受診率	%	97.9	98.4	96.6	98.0	98.0
	☐ 活動 ☒ 成果		受診者数	人	811	803	766	800	800
	☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		30年度は受診率が下がったが、今後の受診率を見ていく中で判断する。経年的に高い受診率を維持。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診からフォローにつながる事が多く有効な事業だが、健診精度の評価・保健指導の評価は未実施である。保健指導については、育児支援や虐待の発生予防の視点も持った対応が必要。引き続き、受診率の維持・向上に努めるとともに、質の維持向上にも努める。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成27年度:問診項目の改定 平成28年度:医師報償費の増額、受付時間を早めた。
令和元年度への取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		事業目的には対応し、一定成果を挙げている。
現在抱える課題と その対策	課 題	健診精度の評価・保健指導の評価が未実施。
	対 策	健診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。小児科医師の確保に引き続き努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		乳幼児の健全な育成に適切な保健指導の必要性は高い。受診率の維持向上に努める。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名	3歳6ヶ月児健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3389
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	人間としての人格形成に重要な時期である3歳児に幼児中期の総合的な健診を行うことで、運動・精神発達の障害や視聴覚の障害、その他の疾病や異常を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳6ヶ月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知)妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		2,975		2,944		2,713		4,254		92.2%
主な内訳	報償金	2,714		2,670		2,511		2,874		94.0%
	消耗品費	117		81		76		89		93.8%
	通信運搬費	99		68		108		120		158.8%
人件費(人・千円)		3.15	14,850	3.15	15,220	3.15	15,470	3.15	15,470	100.0%
内訳	正職員	1.55	11,470	1.55	11,780	1.55	12,090	1.55	12,090	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.60	1,680	0.60	1,740	0.60	1,680	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支出合計 A		17,825		18,164		18,183		19,724		100.1%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		17,825		18,164		18,183		19,724		100.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、栄養指導、歯科診察、発達検査には対応できない。又それぞれを委託すると、健診としての総合判定が煩雑になり困難。健診後のフォロー事業への案内もスムーズでなくなる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☒ 活動 ☐ 成果		実施回数	回	24	24	23	24	24
	☐ 活動 ☒ 成果		受診率	%	97.6	97.0	97.0	98.0	98.0
	☐ 活動 ☒ 成果		受診者数	人	806	840	825	800	800
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		高い受診率を維持している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診からフォローにつながるがあり有効な事業だが、健診精度の評価・保健指導の評価は未実施である。保健指導については、育児支援や虐待の発生子防の視点も持った対応が必要。引き続き、受診率の維持に努めるとともに、質の維持向上にも努める。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成27年度:問診項目の改定 平成28年度:医師報償費の増額
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		事業目的には対応し、一定成果を挙げている。
現在抱える課題と対策	課 題	健診精度の評価・保健指導の評価が未実施。事業実施の課題としては、健診終了までの待ち時間が課題。
	対 策	健診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。保健相談までの待ち時間にDVDを流し、適切な知識を普及し待ち時間の充実・保健指導の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		乳幼児の健全な育成に適切な保健指導の必要性は高い。受診率の維持向上に努める。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業	財務会計上の事業名	妊婦・乳児健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2061 1	財務会計上の短縮番号	3402
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第6節保健衛生の充実	
	項目	項目1母子保健の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安全な出産のため妊娠中の異常を早期に発見するとともに、妊婦の健康の保持増進を図る。また、乳児の疾病や心身障害を早期に発見し、健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦および乳児
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関委託による妊婦及び乳児健診
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～ ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		79,011		80,915		80,057		93,478		98.9%
主 な 内 訳	印刷製本費	140		149		136		164		91.3%
	検査委託料	73,629		75,657		75,344		86,642		99.6%
	健康診査扶助費	5,180		5,060		4,521		6,600		89.3%
	人 件 費 (人・千円)	0.80	5,920	0.80	6,080	0.80	6,240	0.80	6,240	100.0%
内 訳	正職員	0.80	5,920	0.80	6,080	0.80	6,240	0.80	6,240	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		84,931		86,995		86,297		99,718		99.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	84,931		86,995		86,297		99,718		99.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	妊婦健診受診者数	人	9,415	8,920	8,776	9,500	9,300
		☐ 活動 ☒ 成果	乳児健診受診者数(一般＋後期)	人	1,269	1,376	1,316	1,300	1,300
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数(延)	人	10,684	10,296	10,092	10,800	10,600
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			受診者は妊婦・乳児数にあわせて変動。受診率の低下はみられない。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		健診費用の助成により受診を促進している。また、健診結果より、妊婦の健康の保持増進や乳児の健全な成長発達のために必要な保健指導・フォローを行っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施	平成 26 年度	☐ 未実施
見直しの内容		平26, 27, 29年度に妊婦健診費用の助成額増額(29年度以降11万円)		
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		経済的負担の軽減を図ることは、受診のしやすさにつながり、一定の成果を挙げている。		
現在抱える課題とその対策	課 題	妊婦健診は府内平均に比べ公費負担額がやや低い状況があるが、受診率への大きな影響はないと考えられる。低所得層には経済的負担の軽減は必要。		
	対 策	公費負担額については、国・府・近隣自治体の状況を参考に必要時検討。		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針				
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		医療機関で行う妊婦・乳児対象の健康診査について、健診費用を市が一部負担する事業。公費負担額については、各市の状況も見ながら予算時期に必要時検討。		

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名	予防歯科室事業(母子保健)
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3387
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児のう蝕予防を図り、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。		
事業の対象 (誰を、何を)	1歳～7歳までの市民(平成9年～平成17年度までは、1歳～6歳までの市民)		
事業の手段・方法 (どのように)	「よい歯の教室」受講により登録し、誕生月とその半年後に歯科検診、ブラッシング、フッ素塗布をセットで受診出来る。		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		2,382		4,352		2,847		2,905		65.4%
主 な 内 訳	健康管理委託料	2,382		2,852		2,847		2,905		99.8%
	補助金			1,500						0.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.25	1,850	0.25	1,900	0.25	1,950	0.25	1,950	100.0%
内 訳	正職員	0.25	1,850	0.25	1,900	0.25	1,950	0.25	1,950	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		4,232		6,252		4,797		4,855		76.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		4,232		6,252		4,797		4,855		76.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済				☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化	☐ その他	()	
上記の内容	歯科医師会へ検査委託					
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☐ 不可能				
可能な場合:導入可能な業務						
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()	
上記の内容						
不可能の場合:選択の理由						

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	フッ素塗布受診者数	人	1,120	1,176	1,175	1,220	1,185
		☐ 活動 ☒ 成果	よい歯の教室受講者数	人	155	137	161	150	170
		☒ 活動 ☐ 成果	フッ素塗布実施回数	回	24	24	24	24	24
		☒ 活動 ☐ 成果	よい歯の教室実施回数	回	20	20	24	24	24
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		医療機関での受診に変更希望する登録児が増加傾向にあり、登録中止が多くなってきた。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		年齢に応じた指導内容の充実改善を図り、積極的な受診勧奨を行い受診率の向上に努める。また、登録しやすいシステムを構築する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度	☐ 未実施
見直しの内容		良い歯の教室開催回数を20回から24回に、時間帯も午前から午後に見直しフッ素塗布の受診向上を図る。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		2歳6ヶ月児歯科健康診査受診者で予防歯科室に登録希望があれば、よい歯の教室受講を免除し口腔の定期管理・フッ素塗布が受けられるよう登録者の増加に努める。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診者の減少	
	対 策	広報誌やホームページ等による普及啓発・PRに努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		歯科医師会と協力し、受診者等の増加を図る。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名	約束クリニック(母子保健)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3392
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児健診等で経過観察が必要になった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、異常を早期に発見し治療あるいは療育等の支援につなげる。		
事業の対象 (誰を、何を)	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児		
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導(育児、栄養)		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		2,140		2,156		2,536		3,155		117.6%
主 な 内 訳	報償金	2,078		2,074		2,449		3,039		118.1%
	消耗品費	12		15		24		24		160.0%
	通信運搬費	50		51		45		75		88.2%
人 件 費 (人・千円)		2.40	13,160	2.40	13,540	2.30	13,440	2.30	13,440	95.8%
内 訳	正職員	1.40	10,360	1.40	10,640	1.40	10,920	1.40	10,920	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,800	1.00	2,900	0.90	2,520	0.90	2,520	90.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		15,300		15,696		15,976		16,595		101.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	15,300		15,696		15,976		16,595		101.8%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	小児科診察については専門的な診察ができる医療機関なら委託可能
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	心理相談員による発達相談については、その結果をうけて、事後指導や適切な支援へのつながりを保健師が行っているため委託には馴染まない。また小児科診察についても経過観察健診(二次健診)を受託できる小児科医療機関があるのか不明。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	小児科診察受診者数	人	295	266	284	270	330
		☐ 活動 ☒ 成果	心理相談受診者数	人	458	491	340	500	400
		☒ 活動 ☐ 成果	小児科診察実施回数	回	28	30	20	20	18
		☒ 活動 ☐ 成果	心理相談実施回数	回	136	142	110	150	130
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない							
選択の理由		必要な児の状況を踏まえた実施回数であり、目標値を設定するものではない。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	約束クリニックを受診された児については、医療機関への紹介、療育等の支援へのつながりは出来ている。本来必要な児の見落としがないかは未把握にて検証が必要。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
	見直しの内容	
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	上記の内容	一定の成果はあり、必要な事業。
現在抱える課題	課 題	小児科診察の小児科医師の確保、子どもの発達相談ができる心理相談員の確保が経年的な課題。
と その対策	対 策	小児科医師の安定確保については市立池田病院の協力を得つつ、紹介ルートの開拓に努める。心理相談員については近隣市で既に健診に従事している人材等の情報収集を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	選択の理由	健診後継続して経過観察することで、子どもの心身の状況から医療・療育の方針を判断し、適切な支援につなぐための欠かせない事業である。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名	育児相談会事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3397
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児の発育発達の経過観察および保護者の育児不安の軽減。虐待の発生予防。		
事業の対象 (誰を、何を)	乳児後期健診の結果、必要と判断した児及び希望者 出生体重が1,500g未満児を対象に未熟児交流会を実施		
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測 グループワーク		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		78		64		69		71		107.8%
主 な 内 訳	報償金	65		55		61		66		110.9%
	通信運搬費	13		9		8		5		88.9%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,558		1,584		1,629		1,631		102.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,558		1,584		1,629		1,631		102.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	乳幼児と保護者への切れ目のない支援の一つであるため、本事業からさらに乳幼児健診での確認やその後の事業へつなげていく点が、委託にすると難しいと考える。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	相談者延人数	人	88	69	66	80	80
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	15	12	15	15	15
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		相談者は毎年度一定数ある。増減の理由は不明。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		健診とは違う雰囲気の中で他職種で個別に相談対応しており、児の発育発達の経過観察および保護者の育児不安の軽減、虐待の発生予防に有効。効率性については判断が難しい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		相談者は一定数ある。個々の参加者には指導内容が有効であり、一定成果を上げている。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	参加される母子の変化への対応が必要。発達障害の認知度も上がってきており、乳児期から心配される場合もある。また、育児に苦しさを感じる保護者も増えている印象がある。			
	対 策	母子の様子・傾向の把握に努め、適切な内容の充実を図る。			
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		乳児後期健診後の保護者の不安を受け止めながら、児の心身の発育発達を経過観察する事業。 1歳6ヶ月児健診までのフォロー事業として必要。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業	財務会計上の事業名	両親教室事業(母子保健)
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号 3393
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産及び母性・父性を高め、自信をもって育児が出来るよう支援する。妊婦同士の交流も図り孤立化を予防する。		
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦、その配偶者		
事業の手段・方法 (どのように)	年間5回シリーズ×6クールで、上記の目的に添った内容の講義や実習・実技の教室を開催。又、日曜日に主に配偶者(父親)を対象にした教室を年4回開催。		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第9条、母子保健法第10条、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導について(児童家庭局長通知)、育児等健康支援事業の実施について(母子保健課長通知)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		254		353		251		263		71.1%
主 な 内 訳	報償金	154		191		184		194		96.3%
	消耗品費	99		64		67		69		104.7%
	庁用器具費			98						0.0%
人 件 費 (人・千円)		0.50	3,700	0.40	3,040	0.40	3,120	0.50	3,900	100.0%
内 訳	正職員	0.50	3,700	0.40	3,040	0.40	3,120	0.50	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,954		3,393		3,371		4,163		99.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									
	その他()	23		23		20		50		87.0%
	うち受益者負担 B	23		23		20		50		87.0%
一般財源 C		3,931		3,370		3,351		4,113		99.4%
一般財源比率 C÷A		99.4%		99.3%		99.4%		98.8%		100.1%
受益者負担率 B÷A		0.6%		0.7%		0.6%		1.2%		87.5%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 15年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		市販テキスト代の実費徴収								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	助産師会など専門職団体の委託先があれば可能。ただし、現在行っている内容はそれぞれの回が専門的な内容でもあり、一箇所で可能かは不明。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	受講者数	人	467	446	439	450	400
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	34	34	33	34	19
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産及び母性・父性を高めることに繋がっているが、昨今、受講者数は伸び悩んでいる。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		受講者数は伸び悩んでいるが、参加者アンケートでは、5回コースすべてを受けたかったという声も上っており、内容は有効である。受講しやすい教室運営の検討が必要。また、事業運営上の効率(費用対効果)の検討も必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他			
上記の内容		5回×6クールから、3回×5クールに実施回数を変更。有意義な講座となるよう教室内容も一部変更。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	就労中の妊婦も増えており、日程的に参加が難しい人もいる。今年度の内容変更により新たな課題が生じる可能性もある。			
	対 策	今年度の教室内容の変更による課題や効果の検証。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		妊娠中の健康管理から出産後の母子の健康・育児を支援する。妊娠・出産・育児の不安を取り除き健全な育成につないでいく事業。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業		財務会計上の事業名	食育推進事業(母子保健事業)	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号	3394	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	栄養・食生活に関心が高まる妊婦や子育て中の保護者等を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。		
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦とその夫、子育て中の保護者。 離乳食初期～中期及び後期～完了期の児の保護者。		
事業の手段・方法 (どのように)	初期～中期:年12回の講義と試食 後期～完了期:年6回の講義と調理実習 両親教室の1講座として、年6回の調理実習と講義		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその他の条項	母子保健法第10条(保健指導)、第14条(栄養の摂取に関する援助)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		604		674		664		703		98.5%
主 な 内 訳	報償金	352		429		404		401		94.2%
	消耗品費	70		76		89		90		117.1%
	栄養指導委託料	169		170		171		200		100.6%
人 件 費 (人・千円)		0.35	2,590	0.35	2,660	0.75	3,850	0.75	3,850	214.3%
内 訳	正職員	0.35	2,590	0.35	2,660	0.35	2,730	0.35	2,730	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.40	1,120	0.40	1,120	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,194		3,334		4,514		4,553		135.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()			34		40		59		117.6%
	うち受益者負担 B			34		40		59		117.6%
	一般財源 C	3,194		3,300		4,474		4,494		135.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		99.0%		99.1%		98.7%		100.1%
受益者負担率 B÷A				1.0%		0.9%		1.3%		86.9%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 16 年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		料理材料費を徴収。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☒ 2 一部導入済				☐ 3 未導入										
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減				☒ サービス向上				☐ 事務簡略化				☐ その他 ()						
上記の内容				両親教室の調理実習															
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング				☒ 可能				☐ 不可能											
可能な場合:導入可能な業務				離乳食講習会															
見込まれる効果				☐ コスト削減				☐ サービス向上				☒ 事務簡略化				☐ その他 ()			
上記の内容				栄養士会などに委託することは可能。															
不可能の場合:選択の理由																			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	離乳食講習会受講者数	人	380	376	339	400	384
		☒ 活動 ☐ 成果	離乳食講習会実施回数	回	18	18	18	18	18
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		参加者は毎年度一定数あるが、昨年度より減少。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	調理実習や試食により、インターネットや本からは得られない実際が分かると、参加者からは好評。事業運営の利便性・効率性については検討の余地がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		離乳食講習会(初期～中期)の実施回数を増やした。			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		受講者に好評であり、一定成果を挙げている。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	食育が広がる一方、新たな食生活の課題も多い現在、栄養業務は今後ますます重要になっている。			
	対 策	今年度、事業の一部を見直した。(両親教室の調理実習を日曜日に開催等)			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		今年度、食育推進計画の策定を行うため、今後計画に沿った事業展開を行ってきたい。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業	財務会計上の事業名	訪問指導事業(母子保健)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号 3401
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等への支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達を図る。又、保護者の育児不安の軽減を図り、育児支援の一助となる。		
事業の対象 (誰を、何を)	支援の必要な妊産婦、4ヶ月までの乳児家庭全戸 乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、助産師による家庭訪問		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第11条(新生児の訪問)、第10条(保健指導)、妊婦及び新生児に対する訪問指導の実施について(児童家庭局長通知)、児童福祉法		

2 事業費等

区 分		(決算)		1 年度 (決算)		2 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		2,898		3,100		3,160		3,407		101.9%
主 な 内 訳	報償金	2,651		2,730		2,847		2,944		104.3%
	消耗品費	72		71		52		96		73.2%
	自動車借上料	162		162		162		158		100.0%
人 件 費 (人・千円)		3.30	19,820	3.30	20,380	2.15	14,770	2.15	14,770	65.2%
内 訳	正職員	2.30	17,020	2.30	17,480	1.75	13,650	1.75	13,650	76.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,800	1.00	2,900	0.40	1,120	0.40	1,120	40.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		22,718		23,480		17,930		18,177		76.4%
財 源	国・府支出金	1,844		2,924		2,246		2,800		76.8%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	20,874		20,556		15,684		15,377		76.3%
一般財源比率 C÷A		91.9%		87.5%		87.5%		84.6%		99.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	支援の必要な妊産婦や健診結果からの乳幼児のフォロー訪問は、支援に向けて関係機関との調整も必要になるため委託に馴染まない。乳児家庭全戸訪問からもフォローにつなぐことがあり、同様の対応を行っている。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	0 年度 (実績)	1 年度 (実績)	2 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☒ 活動 ☐ 成果		訪問件数	件	1,920	1,935	1,804	1,900	1,800
	☒ 活動 ☐ 成果		乳児家庭全戸訪問(内訳)	件	639	704	700	700	700
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない							
選択の理由		乳児家庭全戸訪問は全戸を目指すべきものだが、フォロー訪問等は目標後の設定が難しいため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	乳児家庭全戸訪問は非常勤・パート助産師が実施。専門的対応で母子の健康状態の把握と必要な指導を行っており、質の高い有効な内容。又、事後フォローの必要性の判断も的確で、保健師フォローにつながっている。保健師の訪問の対象は様々であるが、家庭の状況・環境を踏まえた保健指導に不可欠である。効率性の判断は難しい。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		訪問指導はケースフォローに必要な不可欠な事業。乳児家庭全戸訪問については総合窓口課にて出生届時に「出生連絡票」を回す仕組みが定着しており、対象者の把握に有効。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	乳児家庭全戸訪問は、里帰り中や希望されない場合もあり、頭打ちの状況。一方、他の保健師業務が増加傾向にあり、訪問に費やせる時間が限られている。タイムリーな対応が困難な場合もある。			
	対 策	引き続き、訪問助産師の確保。保健師の計画的補充。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		妊娠・出産・育児について保健師が訪問により保健指導を行う。安全で安心な出産・すこやかな子どもの成長を支援する母子保健の基本となるもので必要性は高い。乳児家庭全戸訪問は、虐待の発生予防や産後うつへの支援の側面もあり、有効と考える。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名 保健指導事業 (電話育児相談事業)
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊産婦や乳幼児の健康、子育てについての相談に対応し、育児不安の軽減や虐待の発生予防を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	妊産婦及び乳幼児の保護者、家族		
事業の手段・方法 (どのように)	特設電話での育児相談、他の電話でも対応		
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第10条(保健指導)、子どもの心の健康づくり対策事業(国)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)										-
主な内訳										-
										-
										-
人件費(人・千円)		0.70	3,340	0.70	3,440	0.90	4,350	0.90	4,350	128.6%
内訳	正職員	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.30	1,170	0.30	1,170	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.40	1,120	0.40	1,160	0.30	840	0.30	840	75.0%
臨時的任用職員			0		0		0		0	-
支出合計 A		3,340		3,440		4,350		4,350		126.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,340		3,440		4,350		4,350		126.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務	電話での育児相談		
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	専門職種のいるところであれば可能。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
		☒ 活動 ☐ 成果	相談件数		件	2,338	2,046	2,159	2,000	2,000
		☐ 活動 ☐ 成果								
		☐ 活動 ☐ 成果								
		☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況				☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由				相談件数の増加が目標ではない。実績として電話での相談ニーズは一定数ある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない)		☐ B 改善の余地がある		☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない)		☒ B 改善の余地がある		☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談件数は妊娠・出産・子育てで悩んでいる人が多いことを反映していると考えられ、有効な事業。運営方法には検討の余地があると考えるが、単発の相談が継続的な相談支援が必要かに対応してからでないと判断できないため、事業の効率化が難しい。								

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容				
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他		
上記の内容		手軽に利用できる電話相談は、保護者の育児不安の解消や虐待の発生予防、妊産婦の不安解消に繋がっていると考える。		
現在抱える課題とその対策	課題	他の業務に比べ優先度は低く、現状以上の対応は難しい。		
	対策	相談件数や内容の傾向をみて、必要・有効であれば既存の相談機関の把握、市民への周知等を行う。		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針				
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他		
選択の理由		育児不安の解消、育児の正しい知識の伝達により、ひいては虐待の発生予防に有効。		

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名	母子保健事業		財務会計上の事業名	母子健康手帳交付事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号	3396
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目1母子保健の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦
事業の手段・方法 (どのように)	妊娠の届出により母子健康手帳を交付する。交付時に保健師が全数面接を行い、支援を要する妊婦の把握やそのような妊婦への保健指導や継続支援へつなげる機会としている。
実施期間	☒ 継続(平成 4 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第16条(母子健康手帳)

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		147		126		126		138		100.0%
主 な 内 訳	消耗品費	147		126		126		138		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.75	2,855	0.75	2,935	0.45	2,095	0.45	2,095	60.0%
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.40	1,120	0.40	1,160	0.10	280	0.10	280	25.0%
	臨時的任用職員	0.15	255	0.15	255	0.15	255	0.15	255	100.0%
支 出 合 計 A		3,002		3,061		2,221		2,233		72.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,002		3,061		2,221		2,233		72.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づいた事業であり、市町村が妊娠の届出先になっており、それに基づいて交付している。近年は国の方針として「妊娠期からの切れ目ない支援」が示されており、保健師による面談が出来る体制において実施すべきものであるため、委託することは不可。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	妊娠届出数	件	781	764	747	790	760
		☒ 活動 ☐ 成果	母子健康手帳交付	件	808	805	777	820	790
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由			妊娠の届出により、必要なものに交付するものであるため、数の増減で評価は出来ない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		合計特殊出生率に左右されるため、目標値は設定し難い。交付時には、母子の健康の保持・増進のため、必要な保健指導や情報提供を行っている。また、支援を要する妊婦の把握・支援開始の機会となっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		母子の健康の保持・増進のため、必要な保健指導や情報提供を行っている。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	虐待の発生予防の観点から特定妊婦を含む支援を要する妊婦の把握が重要となっており、交付時に保健師が全数面接を実施。交付時の業務量が増大傾向にある。	
	対 策	保健師の計画的補充。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		妊娠・出産を支援するとともに虐待の発生予防についても特定妊婦の把握に有効。母子手帳交付時に保健師が全数面接し、状況を把握することで、フォローにつなげている。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名	妊娠・出産支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3416
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊娠から出産・子育て期へと切れ目ない支援の強化を図り、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり		
事業の対象 (誰を、何を)	①妊娠期から出産・子育て期の方 ②家族等から十分な援助が受けられない産婦とその子(家事・育児支援は世帯が対象) ③授乳相談希望者、妊婦やその夫等		
事業の手段・方法 (どのように)	①利用者支援事業(母子保健型):母子保健や子育てに関する相談・支援。②産後ケア事業(訪問型):助産師、ヘルパー等による訪問型のサービス。③産前・産後サポート事業:助産師による乳児相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその他の事項	母子保健医療対策等総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知) 利用者支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知) 子ども・子育て支援法		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		91		823		887		1,736		107.8%
主な 内 訳	報償金			133		706		1,001		530.8%
	保険料	44		45		45		45		100.0%
	産後ケア事業委託料	46		618		114		500		18.4%
人 件 費 (人・千円)		0.10	740	0.10	760	0.60	4,290	0.60	4,290	600.0%
内 訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.50	3,900	0.50	3,900	500.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	390	0.10	390	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		831		1,583		5,177		6,026		327.0%
財 源	国・府支出金	783		552		820		495		148.6%
	地方債									-
	その他()	1		10		19		20		190.0%
	うち受益者負担 B	1		10		19		20		190.0%
	一般財源 C	47		1,021		5,322		5,511		521.3%
一般財源比率 C÷A		5.7%		64.5%		102.8%		91.5%		159.4%
受益者負担率 B÷A		0.1%		0.6%		0.4%		0.3%		58.1%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 28 年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		産後ケア事業利用料徴収								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	産後ケア事業のヘルパーによる家事・育児支援を委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	産後ケア事業の助産師による母体ケア・乳幼児ケア等の専門的支援
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	助産師会などに委託は可能だが、現状の実績で委託が可能か、コスト削減や事務簡略化に効果があるのかは不明。利用者の状況把握のため、現状・報告を密にする必要もあり、直営の方がトータル的にはよいかもしれない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	産後ケア利用者数	人	2	4	5	6	6
		☐ 活動 ☒ 成果	産後ケア利用時間	時間	18.5	186.0	110.5	200	160
		☐ 活動 ☒ 成果	産前産後、助産師による授乳相談 (電話・来所)	人		134	107	140	140
		☐ 活動 ☒ 成果	助産師による育児相談会	人		134	181	150	200
		☐ 活動 ☒ 成果	助産師による妊婦電話	件			49	50	100
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			産後ケアについては、利用者が増加、産前産後については初年度だが利用者が一定数あった。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついて言及して記入)	産後ケアについては、一定数利用者がある。対象者の選定や他の社会資源との住み分けについて 引き続き検討が必要。産前・産後サポートは、妊娠期のサポートについて検討が必要。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		産前・産後サポート事業(助産師による育児相談会、電話・来所相談)を開始。平成30年度から妊娠期の相談支援事業等を開始。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		事業体制は一定構築。今後は内容・質の充実を図る。
現在抱える課題と対策	課 題	各事業の実績を積んでいるところで、内容についてはニーズに添っているのか、改善の余地がある。
	対 策	国・府の方向性、他市町の取組み状況も参考に、事業内容の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		実施状況も踏まえながら、着実に事業展開を進めていく。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		母子保健事業		財務会計上の事業名	不育症治療費助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3417
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。		
事業の対象 (誰を、何を)	不育症の治療を受けている夫婦。		
事業の手段・方法 (どのように)	1治療期間につき助成対象費用の1/2の額を30万円を上限に、1夫婦に対し3回まで助成。		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		316		736		678		1,200		92.1%
主 な 内 訳	不育症治療助成費	316		736		678		1,200		92.1%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	740	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,056		1,496		1,458		1,980		97.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,056		1,496		1,458		1,980		97.5%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	治療内容・費用に関する医療機関証明書や領収書、申請される夫婦の要件等を確認し助成を行うため、プライバシーに関する内容に触れることも多くアウトソーシングには馴染まない。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	申請者件数	件	2	8	7	10	10
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		請求件数も増加してきており、不育症治療を受けておられるご夫婦の経済的負担の軽減につながっていると思われる。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に しても言及して記入)		不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減になっている。事業の周知については工夫の 余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容		(平成28年度の新規事業)			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		大阪府と民間事業連携によるアプリを用いた周知事業への掲載を希望し、さらに周知を図っていく。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	市が行う保健事業としての優先度の検証は必要。			
	対 策	今後も国・府・他市町村の動向を確認していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		不育症治療をされている、夫婦の経済的負担を軽減するために、事業の継続をする。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	2歳6か月児歯科健康診査事業(母子保健)
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3417
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第6節保健衛生の充実	
	項目	項目1母子保健の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳歯列が完成する時期である2歳6か月に歯科健診・適切な口腔保健指導を受けることで、口腔衛生の習慣をつけう蝕予防を図り、歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象 (誰を、何を)	2歳6か月児
事業の手段・方法 (どのように)	月1回、歯科健診・歯科相談・ブラッシング指導および希望者に保健相談・栄養相談を実施する
実施期間	☒ 継続(平成 30 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)						810		2,400		-
主 な 内 訳	健康管理委託料					810		2,400		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.28	1,684	0.28	1,684	-
内 訳	正職員		0		0	0.18	1,404	0.18	1,404	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	280	0.10	280	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		2,494		4,084		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()					1,000		1,000		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		1,494		3,084		-
一般財源比率 C ÷ A						59.9%		75.5%		-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	-	-	5	12	12
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	-	-	245	500	500
		☐ 活動 ☒ 成果	受診率	%	-	-	70	60	70
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			準備期間があり、開催回数が5回であった。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		初年度は委託先の歯科医師会による準備期間もあり、5回開催であったが2年目は毎月開催する。事業内容の充実。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		目標どおり月1回開催し、受診率向上および口腔衛生の意識向上に努める。
現在抱える課題と その対策	課 題	事業の実績がまだ少なく、課題も明らかになっていない。
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		実施状況も踏まえながら、着実に事業展開をすすめていく。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田 和彦	
(※) 第2期実施計画の事業名		特定保健指導事業		財務会計上の事業名		特定保健指導事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号		8486
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計	☒ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣の改善		
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から74歳までの池田市国保加入者で、特定健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が対象		
事業の手段・方法 (どのように)	特定保健指導(集団検診受診者の動機付け支援・積極的支援、個別健診受診者の積極的支援)の実施		
実施期間	☒ 継続(平成 20 年度～)	☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)	
実施根拠	☒ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律第18条、24条		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		2,514		2,896		3,833		3,118		132.4%
主 な 内 訳	報償金			196		100		204		51.0%
	消耗品費	126		49		153		203		312.2%
	機器借上料	2,370		2,370		2,370		2,664		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	0.40	3,120	100.0%
内 訳	正職員	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		5,474		5,936		6,953		6,238		117.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		5,474		5,936		6,953		6,238		117.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	本業務全般
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	本課が国保・年金課より執行委任を受けているが、保健師・栄養士等の専門職種がいる委託先があれば、さらなる事業展開は可能と考えられる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	積極的支援対象者	人	65	85	134	140	140
		☒ 活動 ☐ 成果	動機づけ支援対象者	人	34	36	33	40	40
		☐ 活動 ☒ 成果	積極的支援修了者	人	6	13	12+ α	20	20
		☐ 活動 ☒ 成果	動機づけ支援修了者	人	6	5	2	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		経年的に参加者が少ない。30年度は対象者を拡大したため支援者修了者の増加が見込める(現在支援継続中のため修了者数が未確定)							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		利用者に効果が現れており有効だが、利用者自体が少なく、事業の運営方法は改善の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成29年度に第2期データベース計画を策定、事業内容を見直した。平成30年度より実施クールを5→8に、実施機関を6ヶ月間→3ヶ月間に、対象者を通年受診者に、変更。利用勧奨のため対象者全員に勧奨電話1回以上、家庭訪問を実施。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成30年度に取り組みを継続。
現在抱える課題と対策	課 題	参加者が少ないこと。
	対 策	効果的な事業展開のため、平成30年度からの取り組みを含め、引き続き国保・年金課と協議・検討。専任の人員配置についても事業の方向性を踏まえて検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		生活習慣病対策のひとつとして実施。国保の加入者対象の事業であり、運営については国保・年金課の方針に沿いながら、実施率の向上を図る。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		住民健康診査事業	財務会計上の事業名	住民健康診査事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2062 1	財務会計上の短縮番号	3371
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	心臓病、脳卒中等の生活習慣病を予防する対策の一環とし、これらの疾患の早期発見を図り、必要な者に対し栄養や運動に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	・15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者:特定健康診査及び追加健診 ・40歳以上の市民:追加健診分
事業の手段・方法 (どのように)	集団健診(8月)、個別健診(5月～翌年3月)
実施期間	☒ 継続(昭和 58 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		73,395		65,966		64,548		71,674		97.9%
主 な 内 訳	印刷製本費	752		701		863		998		123.1%
	配布委託料	303								-
	検査委託料	71,821		64,677		63,305		70,145		97.9%
人 件 費 (人・千円)		0.28	647	0.45	1,945	0.55	2,765	0.55	2,765	122.2%
内 訳	正職員	0.03	222	0.20	1,520	0.30	2,340	0.30	2,340	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.25	425	0.25	425	0.25	425	0.25	425	100.0%
支 出 合 計 A		74,042		67,911		67,313		74,439		99.1%
財 源	国・府支出金	16,405		15,085		13,424		20,732		89.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	57,637		52,826		53,889		53,707		102.0%
一般財源比率 C÷A		77.8%		77.8%		80.1%		72.1%		102.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	・池田市医師会へ検査委託。 ・「保健事業のお知らせ」の製本、配布委託。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者	人	15,166	14,937	13,799	16,500	15,595
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	50,000	57,000	60,000	49,400	60,000
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		目標達成は出来ていないが、疾病の予防及び積極的な健康づくりの為に大切な事業であると考え る。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に しても言及して記入)		40歳以下の市民への住民健診について、現在期間を限定して集団健診時のみの受診にしている が、今後、集団健診の実施場所の問題もあり、個別での実施について、検討をする必要がある。早期 発見早期治療の観点から若い市民に対しても受診率を上げることで、医療費の削減に努めたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施		年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		特定健診と同時実施することにより、必要な検査が同時にできるため、継続することが必要。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	受診者数の増加			
	対 策	集団健診の実施場所の検討をし、地域での実施による受診者の増加を図る。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		若い方の受診率の向上を図ることで、疾病の早期発見・早期治療に繋げ、しいては医療費の削減を図る。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名	骨粗鬆症検診事業	財務会計上の事業名	骨粗鬆症検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062 1	財務会計上の短縮番号	3373
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第6節保健衛生の充実	
	項目	項目2地域における子育て支援の実施	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	骨量減少を早期発見することにより骨粗鬆症を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳から70歳までの市民
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関による個別方式で実施
実施期間	☒ 継続(平成 8 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		4,082		4,363		4,552		4,859		104.3%
主 な 内 訳	印刷製本費	58				0		60		-
	検査委託料	4,023		4,361		4,550		4,784		104.3%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	910	0.20	930	0.25	1,340	0.25	1,340	125.0%
内 訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.15	1,170	0.15	1,170	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		4,992		5,293		5,892		6,199		111.3%
財 源	国・府支出金	326		391		555		592		141.9%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		4,666		4,902		5,337		5,607		108.9%
一般財源比率 C÷A		93.5%		92.6%		90.6%		90.5%		97.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市医師会へ委託済
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	1,040	1,030	1,121	1,150	1,150
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	50,000	57,000	49,400	49,400	49,400
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			受診者は横ばい。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		受診者数が横ばいのため、受診機会を増やす等の検討の余地はある。60代の受診者が多く、要指導・要医療判定が多いことから、より若い世代の受診勧奨や骨密度強化の取組が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		受診者数は横ばいの状況だが、検診で骨量減少に気づくことで骨粗鬆症の悪化予防・早期治療に寄与している。
現在抱える課題とその対策	課 題	受診者が横ばいの状況。60代の受診が多く、より若い世代の受診が望まれる。
	対 策	広報誌やホームページ等による周知・PR 若い世代の受診率向上について検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		若い世代の受診率の向上について検討する。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		成人歯科検診事業	財務会計上の事業名	成人歯科検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号 3377
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

あ

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期発見し、早期予防に努め健全な歯・口腔を維持することにより全身疾患も予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	20歳から74歳の市民および75歳以上の生活保護世帯の市民
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関による個別方式で実施
実施期間	☒ 継続(平成 8 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		2,365		1,849		1,577		3,277		85.3%
主 な 内 訳	印刷製本費	183		78		140		163		179.5%
	検査委託料	2,182		1,769		1,436		3,097		81.2%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	910	0.20	930	0.20	950	0.20	950	100.0%
内 訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		3,275		2,779		2,527		4,227		90.9%
財 源	国・府支出金	34		214		115		120		53.7%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,241		2,565		2,412		4,107		94.0%
一般財源比率 C ÷ A		99.0%		92.3%		95.4%		97.2%		103.4%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市医師会に委託済み
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	383	275	246	500	500
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	50,000	57,000	60,000	60,000	60,000
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			歯科医師会と連携をして受診率向上に取り組んではいるが、受診者数が減少傾向。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		歯の喪失や口腔の健康の維持のために行っており、大変有効な事業であると考えている。 今後も広報誌やホームページ等を利用して積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		平成30年4月から大阪府後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療歯科健康診査を開始されたことにより、対象者を20歳から75歳以上は生活保護世帯のみに変更した。また一部負担金額を1,000円に統一し受診率の向上を図った。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		引き続き歯の喪失を予防し、歯や口腔の健康を維持。また寝たきり高齢者の口腔状況を把握し、口腔疾患の予防・口腔衛生の向上を図る。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	若年世代の受診者数が少ない。	
	対 策	広報誌やホームページ等による普及活動・PRに努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		生涯健康でいきいきと暮らすため、歯の健康づくりは大切である。 歯科検診の重要性を周知し受診率の向上を目指すとともに、歯科医師会と協力し、事業の継続を図る。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名		健康教育事業		財務会計上の事業名	健康教育事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号	3367
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣病予防および健康の保持増進		
事業の対象 (誰を、何を)	成人		
事業の手段・方法 (どのように)	意思、歯科医師、保健師、歯科衛生士、栄養士、健康運動指導士等による講義等		
実施期間	☒ 継続(昭和 58 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)、第17条(市町村等による生活習慣病相談等の実施)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事 業 費 (千円)		249		291		236		370		81.1%	
主 な 内 訳	報償金	239		251		182		316		72.5%	
	消耗品費	33		40		54		54		135.0%	
										-	
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%	
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0		0	-	
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支 出 合 計 A		1,729		1,811		1,796		1,930		99.2%	
財 源	国・府支出金	158		147		230		245		156.5%	
	地方債									-	
	その他()									-	
	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C	1,571		1,664		1,566		1,685		94.1%	
一般財源比率 C÷A		90.9%		91.9%		87.2%		87.3%		94.9%	
受益者負担率 B÷A										-	
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し	
上記の内容											

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務	本事業の運営		
見込まれる効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	職員の出務が減ること業務の簡略化が可能。また内容や利便性が向上する可能性がある。ただし委託先との連絡調整や指導・管理等で業務が増える可能性もある。		
不可能の場合：選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	集団健康教育受講者数	人	183	263	275	280	280
		☒ 活動 ☐ 成果	集団健康教育実施回数	回	14	14	14	12	12
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		教室の内容を見直すことで受講者数が増加している。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		栄養・運動講座は概ねターゲット層(壮年期)～さらに若年層の参加があったが、生活習慣病予防に ついて学ぶ教室(医師による講義)はターゲット層の参加が少ないので、今後、内容・実施方法等の 検討が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施				
見直しの内容		栄養・運動講座の見直し:生活習慣病予防に取り組んでいただきたい30代以降の若い世代をターゲットに、内容・周知内容を変更・子育て世代の参加を促すため保育付の講座にする、小中学校給食開始後の日程にする等工夫。メタ予防の講座、歯科の講座も内容・講師を工夫。				
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		引き続き、見直した方法で取り組む。				
現在抱える課題 とその対策	課 題	栄養:健康に関心をもってもらえる内容で、他の健康教室への参加のきっかけにもなっているが、人件費等のコストが高い(費用対効果的には課題) 運動:若い世代にも好評だが、リピーターが多い。より生活習慣の改善が必要な人の参加促進のため、特定栄養指導等とのコラボ等が必要。				
	対 策	栄養・運動講座ともに、特定保健指導のトクホスクール受講者に、重ねて受診勧奨を行い、より必要な人の受講を促す。栄養講座:実施を住民健診直後開催し回数は減す。また、医師の講座のPRも強化する。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		市民の健康づくりに、より効果的な健康教室を行う。				

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦	
(※) 第2期実施計画の事業名		訪問指導事業		財務会計上の事業名	訪問指導事業
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号	3378
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上64歳以下の市民で、療養上の保健指導が必要であると認められる者		
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導		
実施期間	☒ 継続(昭和 60 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	健康増進法第17条1項及び第19条の2		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		141		122		128		124		104.9%
主 な 内 訳	消耗品費	55		56		60		56		107.1%
	保険料	83		66		68		68		103.0%
	負担金	2								-
人 件 費 (人・千円)		0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	0.15	1,170	100.0%
内 訳	正職員	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,251		1,262		1,298		1,294		102.9%
財 源	国・府支出金	82		65		83		82		127.7%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,199		1,167		1,185		1,212		101.5%
一般財源比率 C÷A		95.8%		92.5%		91.3%		93.7%		98.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	法に基づく事業で、対象者があれば対応。直営の方がコスト面からも効率性からもよい。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	訪問実人員	人	2	0	1	3	3
		☒ 活動 ☐ 成果	訪問延人員	人	5	0	3	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由			対象者があれば対応する。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対象者があれば、支援を行っている。効率性を求める事業ではなく効率性の判断は難しい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		健康増進法に規定されている事業のため廃止することはできない。今後も対象者があれば対応は必要。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	特になし			
	対 策				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		制度の狭間にいる対象者に訪問できる唯一の事業のため、実績は少ないが継続する。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		市民健康フォーラム事業	財務会計上の事業名	池田市民健康フォーラム事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2062 1	財務会計上の短縮番号	3348
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民が健康に関する情報に触れ、関心を高めることにより健康づくりへの意識の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健康フォーラムの開催
実施期間	☒ 継続(平成 20 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		887		821		797		1,045		97.1%
主 な 内 訳	印刷製本費	38		38		37		50		97.4%
	保険料	26		27		26		26		96.3%
	補助金	785		722		700		930		97.0%
	人 件 費 (人・千円)	1.20	7,740	1.20	7,940	1.30	8,460	1.30	8,470	108.3%
内 訳	正職員	1.00	7,400	1.00	7,600	1.00	7,800	1.00	7,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.10	320	0.10	330	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支 出 合 計 A		8,627		8,761		9,257		9,515		105.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	8,627		8,761		9,257		9,515		105.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	参加団体の調整業務や準備・運営全般の業務
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	委託可能だが、参加団体が主体となって各ブースの事業展開を行っている現状で、委託による大幅な効率化・事務の簡素化が図れるかは不明。また参加団体との連携強化の機会となっている側面もあり、デメリットもある。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	参加人数	人	1,600	1,900	1,600	1,700	1,700
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		来場者数は毎年一定ある。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		参加団体の活動発表や事業PRの機会としては、有効な事業。また健康に関する講演会も好評。来場者数は、天候によって左右される。参加団体の事業内容の工夫に加え、健康づくりについての市民への啓発機会として、積極的な活用を主管課としても検討する必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度への取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		市民に定着している。
現在抱える課題とその対策	課 題	内容、運営について見直しが十分できていない。運営方法については検討が必要(市の補助金が必要か、地域分権事業等により、完全自主運営とする等)。また、健康づくりについての市民啓発の機会として積極的な活用を検討する必要がある。
	対 策	参加団体のご意見も踏まえ、上記について検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		市民の健康づくりに寄与している事業。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診事業	財務会計上の事業名	各種がん検診事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2062 2	財務会計上の短縮番号	3372
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第6節保健衛生の充実	
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん:35歳以上、肺がん、大腸がん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん:30歳以上(ただし、マンモグラフィ検査は40歳以上)、前立腺がん:50歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検査及び前立腺検査を集団方式と個別方式で実施。
実施期間	☒ 継続(昭和 36 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第19条の2(市町村による健康増進事業の実施)

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		75,450		74,268		68,700		120,199		92.5%
主 な 内 訳	消耗品費	0		0		0				-
	検査委託料	74,354		73,287		67,640		118,299		92.3%
	勧奨業務委託料	408		429		430		498		100.2%
人 件 費 (人・千円)		0.80	4,210	0.60	2,790	1.00	4,190	1.00	4,190	166.7%
内 訳	正職員	0.50	3,700	0.30	2,280	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.30	1,170	0.30	1,170	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.30	510	0.30	510	0.40	680	0.40	680	133.3%
支 出 合 計 A		79,660		77,058		72,890		124,389		94.6%
財 源	国・府支出金					369		571		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		79,660		77,058		72,431		123,818		94.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		99.4%		99.5%		99.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 30 年度)		☐ 2 実施予定		☐ 3 予定無し				
上記の内容		平成30年度:年齢別に異なっていた負担金を統一 令和元年度:負担金を半額程度に減額								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市医師会へ委託済
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	13,848	14,387	13,006	13,000	15,000
	☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	9
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況	☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
	選択の理由	受診率が低迷している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	受診率向上のため、負担金や受診体制の見直し、個別受診勧奨の強化等が必要と思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		年齢別に異なっていた負担金を統一。
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		受診率の向上を図るため、負担金を半額程度に減額
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診率の向上、精検受診率の向上。
	対 策	引き続き、負担金や受診体制の見直し、個別受診勧奨方法の検討等に取り組む。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		受診率向上のための取組みを進める。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診等事業		財務会計上の事業名	骨粗鬆症検診事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2062	2	財務会計上の短縮番号	3373	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	骨量減少を早期発見することにより、骨粗鬆症を予防する。		
事業の対象 (誰を、何を)	満18歳以上70歳未満の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	年4回集団方式により実施		
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		140		143		140		168		97.9%
主 な 内 訳	検査委託料	131		130		130		131		100.0%
	報償金	9		13		10		37		76.9%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.45	1,525	0.45	1,860	0.50	1,985	0.65	2,240	111.1%
内 訳	正職員	0.10	740	0.15	1,140	0.15	1,170	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	380	0.10	390	0.10	390	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.25	425	0.20	340	0.25	425	0.40	680	125.0%
支 出 合 計 A		1,665		2,003		2,125		2,408		106.1%
財 源	国・府支出金	40		52		38		52		73.1%
	地方債									-
	その他()	84		78		81		108		103.8%
	うち受益者負担 B	84		78		81		108		103.8%
	一般財源 C	1,541		1,873		2,006		2,248		107.1%
一般財源比率 C÷A		92.6%		93.5%		94.4%		93.4%		101.0%
受益者負担率 B÷A		5.0%		3.9%		3.8%		4.5%		97.9%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		池田市全体で検診料金は統一されている。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合：導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容		骨粗鬆症検診を業者委託している。栄養士のみ雇用している。			
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☒ 不可能		
可能な場合：導入可能な業務					
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容					
不可能の場合：選択の理由		検診料金の徴収・紹介状の作成等、アウトソーシングするするほどの業務量ではない為。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	80	76	72	120	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			受診者数が減少傾向にある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		コストは変わらないにもかかわらず受診者数は減少している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度	☐ 未実施
見直しの内容		検診実施回数を年間6回から4回に削減し、1回あたりの受診者数を増やすようにしている。他の検診と同時実施することで市民が検診を受けやすいよう配慮している。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		受診者を増やすための努力を継続する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	1回あたりの受診者数が委託業者の最低補償人数に満たないことがある。	
	対 策	特定検診の実施会場、健康増進課の検診会場に出向き受診勧奨をする。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		一定のニーズがあるため継続。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診等事業		財務会計上の事業名	成人歯科検診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2062	2	財務会計上の短縮番号	3377
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢期の歯の健康保持や喪失予防。
事業の対象 (誰を、何を)	満20歳から74歳の市民・満75歳以上の生活保護世帯の市民
事業の手段・方法 (どのように)	年4回集団方式により実施。
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		123		123		65		128		52.8%
主 な 内 訳	報償金	114		114		57		119		50.0%
	消耗品費	9		9		8		9		88.9%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.40	1,725	0.45	1,860	0.45	1,900	0.55	2,070	100.0%
内 訳	正職員	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	380	0.10	390	0.10	390	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.15	255	0.20	340	0.20	340	0.30	510	100.0%
支 出 合 計 A		1,848		1,983		1,965		2,198		99.1%
財 源	国・府支出金	6		2		5		2		250.0%
	地方債									-
	その他()	10		11		4		27		36.4%
	うち受益者負担 B	10		11		4		27		36.4%
	一般財源 C	1,832		1,970		1,956		2,169		99.3%
一般財源比率 C÷A		99.1%		99.3%		99.5%		98.7%		100.2%
受益者負担率 B÷A		0.5%		0.6%		0.2%		1.2%		36.7%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 30 年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		1200円から1000円に値下げ。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田市歯科医師会に依頼している。受診者が少ない為、業者委託の方が高額になる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	16	22	5	24	30
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		平成30年度より生活保護世帯以外の75歳以上の市民が対象から外れたことと、市内のすべての歯科医院も実施しているため、判断できない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	受診者数が大幅に減少したため、受診者数1名あたりのコストが大きくなっている。						

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		年4回、乳がん・子宮がん・骨粗鬆症検診と同時実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	75歳以上(生活保護世帯以外)が対象から外れたことで、受診者を増やすことがさらに難しくなっている。(参考)H29年度の受診者22名中6名が75歳以上。	
	対 策	特定検診の実施会場等に出向き受診勧奨をする。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		一定のニーズがあれば継続は必要。今後の受診者数の推移をみて検討する。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第2期実施計画の事業名	各種がん検診等事業		財務会計上の事業名	各種がん検診事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2062	2	財務会計上の短縮番号	3372	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	がん予防及び早期発見		
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん:35歳以上 肺がん・大腸がん・総合がん:40歳以上 子宮がん:20歳以上 乳がん(超音波):30歳以上40歳未満 (マンモ):40歳以上 前立腺がん:50歳以上の各市民		
事業の手段・方法 (どのように)	胃がん(直接) 肺がん、大腸がん、総合がん、子宮がん、乳がん(超音波) (マンモ)、 前立腺がん検診を集団方式で実施		
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国および地方公共団体の責務)、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針(厚生労働省老人保健福祉局老人保健課長)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		11,184		15,999		16,418		17,997		102.6%
主 な 内 訳	検査委託料	6,864		6,561		6,406		7,800		97.6%
	機器借上料	0		5,172		6,206		6,263		120.0%
	報償金	3,343		3,285		3,117		3,331		94.9%
人 件 費 (人・千円)		1.20	4,795	1.15	4,735	1.15	4,835	1.40	5,260	100.0%
内 訳	正職員	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.20	760	0.20	780	0.20	780	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.55	935	0.55	935	0.55	935	0.80	1,360	100.0%
支 出 合 計 A		15,979		20,734		21,253		23,257		102.5%
財 源	国・府支出金	58		38		65		39		171.1%
	地方債									-
	その他()	4,147		4,044		4,143		3,873		102.4%
	うち受益者負担 B	3,079		4,044		2,790		2,221		69.0%
	一般財源 C	11,774		16,652		17,045		19,345		102.4%
一般財源比率 C÷A		73.7%		80.3%		80.2%		83.2%		99.9%
受益者負担率 B÷A		19.3%		19.5%		13.1%		9.5%		67.3%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		令和元年度から一部の検診料金を値下げする。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	乳がん検診、総合がん検診の喀痰検査、血液検査、子宮がん検診・肺がん検診の細胞診は委託している。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	乳がん検診、胃がん検診、子宮がん検診は当診療所に設備がある為、業者に委託するより安価である。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	1906	1800	1746	2100	2145
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		昨年度に比べ受診者数が減少している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	令和元年度からの、検診料金引き下げにより受診者の増加が見込まれる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度		☐ 未実施		
見直しの内容		外部委託の胃がん検診の間接撮影を廃止。(最低補償人数が集まらないため)				
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		子宮がん、乳がんの受診者増加のための対策として実施回数を増やす。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	胃がん検診(バリウム造影)ができる医師が1名のみで高齢であるため、医師確保が困難。子宮がん検診を依頼する医師も不足している。				
	対 策	池田市医師会と対応を検討。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針						
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		受診希望者のニーズに対応できる受け入れ態勢を整える必要がある。				

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第2期実施計画の事業名		住民健康診査事業		財務会計上の事業名		住民健康診査事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	3	財務会計上の短縮番号		3371
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣病の予防、健康づくりの推進		
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)	集団方式、年39回。特定健康診査単独実施と総合がん検診とのセット実施がある。		
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国および地方公共団体の責務)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事 業 費(千円)		1,789		1,823		1,710		2,082		93.8%	
主 な 内 訳	機器借上料	407		407		407		407		100.0%	
	報償金	1,158		1,186		1,073		1,380		90.5%	
	検査委託料	152		154		141		195		91.6%	
	人 件 費 (人・千円)	0.90	3,145	0.80	2,960	0.80	3,020	1.20	4,920	100.0%	
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	0.40	3,120	100.0%	
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.20	760	0.20	780	0.20	780	100.0%	
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0		0		
	臨時的任用職員	0.45	765	0.40	680	0.40	680	0.60	1,020	100.0%	
支 出 合 計 A		4,934		4,783		4,730		7,002		98.9%	
財 源	国・府支出金	370		395		356		15		90.1%	
	地方債									-	
	その他()	1,418		1,426		1,353		2,067		94.9%	
	うち受益者負担 B	101		75		78		157		104.0%	
	一般財源 C	3,146		2,962		3,021		4,920		102.0%	
一般財源比率 C÷A		63.8%		61.9%		63.9%		70.3%		103.1%	
受益者負担率 B÷A		2.0%		1.6%		1.6%		2.2%		105.2%	
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し	
上記の内容		国が健診料金を決めている為。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	血液検査は外注。診療所内では検査が出来ない項目がある為。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	業者委託の方がコスト高になる為。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	名	312	321	319	350	400
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況	☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
	選択の理由	受診者数が横ばい状態。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	毎年のリピーターの受診者が多い。新規の受診者を増やすため実施回数や時間の調整、医師や看護師等スタッフの人員確保が必要。また当所で検診が受けられることを市民にPRし受診勧奨を継続して行っていく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		他のがん検診と同時に受診できるよう日程を組み年間46回実施。
現在抱える課題と その対策	課 題	受診者数を増やすための検診の実施回数や時間調整が必要。
	対 策	広報誌や休日診療所内のポスター掲示などでのPR等。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		受診者が増加すれば市の負担(健康増進課が市内の医療機関に支払う追加検診委託料)を削減できる。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司	
(※) 第2期実施計画の事業名		学校園保健事業		財務会計上の事業名		小学校保健事業
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	4	財務会計上の短縮番号		6140
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（		☐ 企業会計（	
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。				
事業の対象 (誰を、何を)	児童、学校環境				
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓健診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施				
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13・第15条、学校保健安全法施行規則第1条				

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		12,340		12,899		13,456		14,204		104.3%
主 な 内 訳	報償金	892		973		985		1,005		101.2%
	手数料	4,168		5,018		4,994		5,600		99.5%
	負担金	5,941		5,476		5,520		5,628		100.8%
人 件 費 (人・千円)		1.36	8,354	1.54	10,412	1.39	9,360	1.45	11,310	90.3%
内 訳	正職員	0.91	6,734	1.20	9,120	1.01	7,878	1.45	11,310	84.2%
	再任用短時間勤務職員	0.45	1,620	0.34	1,292	0.38	1,482		0	111.8%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		20,694		23,311		22,816		25,514		97.9%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(教育費負担金)	2,232		2,253		2,276		2,341	101.0%	
	うち受益者負担 B	2,232		2,253		2,276		2,341	101.0%	
	一般財源 C	18,462		21,058		20,540		23,173	97.5%	
一般財源比率 C÷A		89.2%		90.3%		90.0%		90.8%		99.7%
受益者負担率 B÷A		10.8%		9.7%		10.0%		9.2%		103.2%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	各学校に校医を置くことが義務付けられ、毎月定額の報酬を支給している。内科健診を校医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☐ 活動 ☒ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		長期欠席および病欠の児童がいて、100%は無理であったが、それ以外の児童は受診ができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	既に病気で主治医にかかっている児童以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		心臓健診を業者委託とし、予算を削減した。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		同内容を継続して実施する。
現在抱える課題とその対策	課 題	健診期間が法律で定められており、かつ委託業者が少数であるため、業者の確保が難しい。
	対 策	次年度以降の日程決定や委託契約の早期実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		今後も、児童および教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司	
(※)第2期実施計画の事業名		学校園保健事業		財務会計上の事業名	中学校保健事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	4	財務会計上の短縮番号	6260	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。		
事業の対象 (誰を、何を)	生徒、学校環境		
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓健診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13・第15条、学校保健安全法施行規則第1条		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		6,358		6,699		6,407		7,765		95.6%
主 な 内 訳	医薬材料費	461		607		711		1,314		117.1%
	手数料	2,961		3,084		2,975		3,504		96.5%
	負担金	2,636		2,597		2,549		2,590		98.2%
人 件 費 (人・千円)		0.68	4,158	0.85	5,738	0.72	4,836	0.79	6,162	84.7%
内 訳	正職員	0.45	3,330	0.66	5,016	0.52	4,056	0.79	6,162	78.8%
	再任用短時間勤務職員	0.23	828	0.19	722	0.20	780		0	105.3%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		10,516		12,437		11,243		13,927		90.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(教育費負担金)	1,023		1,013		993		1,005		98.0%
	うち受益者負担 B	1,023		1,013		993		1,005		98.0%
	一般財源 C	9,493		11,424		10,250		12,922		89.7%
一般財源比率 C÷A		90.3%		91.9%		91.2%		92.8%		99.3%
受益者負担率 B÷A		9.7%		8.1%		8.8%		7.2%		108.4%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済		☒ 2 一部導入済		☐ 3 未導入			
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減		☐ サービス向上		☒ 事務簡略化		☐ その他 ()	
上記の内容		校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。							
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能		☒ 不可能					
可能の場合:導入可能な業務									
見込まれる効果		☐ コスト削減		☐ サービス向上		☐ 事務簡略化		☐ その他 ()	
上記の内容									
不可能の場合:選択の理由		各学校に校医を置くことが義務付けられ、毎月定額の報酬を支給している。内科検診を校医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。							

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分		内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☐ 活動	☒ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
	☐ 活動	☐ 成果							
	☐ 活動	☐ 成果							
	☐ 活動	☐ 成果							
	☐ 活動	☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			欠席の生徒がいて、100%は無理であったが、それ以外の生徒は受診ができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		既に病気で主治医にかかっている生徒以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない生徒から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度	☐ 未実施			
見直しの内容		心臓検診を業者委託し、予算を削減。				
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止	☐ 5 その他
上記の内容		同内容を継続して実施する。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	健診期間が法律で定められており、かつ委託業者が少数であるため、業者の確保が難しい。				
	対 策	次年度以降の日程決定や委託契約の早期実施。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止	☐ 5 その他
選択の理由		今後も、生徒及び教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。				

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司	
(※) 第2期実施計画の事業名		学校園保健事業		財務会計上の事業名		幼稚園保健事業
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	4	財務会計上の短縮番号		6380
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（		☐ 企業会計（	
事業の目的 (どのような結果を得るか)	園児の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。				
事業の対象 (誰を、何を)	園児、幼稚園環境				
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓健診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施				
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)				
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13・第15条、学校保健安全法施行規則第1条				

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		464		472		530		1,161		112.3%
主 な 内 訳	消耗品費	106		69		104		69		150.7%
	手数料	155		216		234		280		108.3%
	負担金	141		131		120		77		91.6%
人 件 費 (人・千円)		0.10	550	0.09	646	0.07	468	0.12	936	77.8%
内 訳	正職員	0.05	370	0.08	608	0.05	390	0.12	936	62.5%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180	0.01	38	0.02	78		0	200.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,014		1,118		998		2,097		89.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(教育費負担金)	69		64		57		38		89.1%
	うち受益者負担 B	69		64		57		38		89.1%
	一般財源 C	945		1,054		941		2,059		89.3%
一般財源比率 C÷A		93.2%		94.3%		94.3%		98.2%		100.0%
受益者負担率 B÷A		6.8%		5.7%		5.7%		1.8%		99.8%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減		☐ サービス向上		☒ 事務簡略化		☐ その他 ()
上記の内容	校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。						
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能		☒ 不可能				
可能の場合:導入可能な業務							
見込まれる効果	☐ コスト削減		☐ サービス向上		☐ 事務簡略化		☐ その他 ()
上記の内容							
不可能の場合:選択の理由	各幼稚園には園医を置くことが義務付けられ、毎月定額の報酬を支給している。内科検診を園医ではなく、委託するとかえってその分のコスト増となる。						

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		欠席の園児がいて、100%は無理であったが、それ以外の園児は受診ができた。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)		既往症で主治医にかかっている園児以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない園児から病気を 発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		心臓検診を業者委託とし、予算を削減した。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		同内容を継続して実施する。
現在抱える課題と その対策	課 題	健診期間が法律で定められており、かつ委託業者が少数であるため、業者の確保が難しい。
	対 策	次年度以降の日程決定や委託契約の早期実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		今後も、園児及び教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田 和彦	
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名		(健康相談事業)	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号					財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣病の予防及び健康増進		
事業の対象 (誰を、何を)	成人		
事業の手段・方法 (どのように)	医師、歯科医師、歯科衛生士、保健師、栄養士等による相談		
実施期間	☒ 継続(平成 58 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその他の事項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)、第17条(市町村等による生活習慣病相談等の実施)		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)										-
主 な 内 訳										-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	740	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		740		760		780		780		102.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	740		760		780		780		102.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容				
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能		
可能な場合：導入可能な業務	健康相談業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容	委託により、職員の直接業務については簡略化が可能だが、委託先との連絡調整や指導・管理等の業務は増える可能性がある。サービス内容、利便性等に広がりが出る可能性がある。			
不可能の場合：選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	相談延人員	人	386	400	318	400	350
		☒ 活動 ☐ 成果	相談実施回数	回	36	37	29	36	27
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		相談者は一定数あるが実施回数に応じたもので、全ての相談ニーズに応じられているのか不明。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		健康情報が溢れインターネット等での情報入手も容易に出来る中、行政のすべきことを踏まえて事業のあり方を検討する余地はある。市民が集う場や機会を捉え同時に実施する等、利便性・効率性を向上させるような工夫の検討は必要。なお、24時間対応の健康電話相談を行う業者があるが、年間648万円(見積もり)の費用がかかる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度		☒ 未実施	
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		一定数の実績はあり、市民の生活習慣病予防、健康増進の一助となっている。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	生活習慣病の予防及び健康増進が国をあげて謳われている中、全ての相談ニーズに応じられているのか不明。			
	対 策	相談機会を増やす工夫の検討。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		身近で、気軽に相談出来る体制を整えることで、市民の健康の保持・増進に努める。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	骨髄移植ドナー支援事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3419
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第6節保健衛生の充実	
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	骨髄・末梢血幹細胞提供者に助成金を交付することにより、当該提供者の人数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植の推進に資するため
事業の対象 (誰を、何を)	骨髄等の提供を行った市民
事業の手段・方法 (どのように)	1回の骨髄等の提供につき100,000円を助成する。
実施期間	☒ 継続(平成 30 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 第5条

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)						0		500		-
主 な 内 訳										-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.08	624	0.12	624	-
内 訳	正職員		0		0	0.08	624	0.04	312	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.08	312	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		624		1,124		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		624		1,124		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づいた事業であり、市町村が申請先となっており、それに基づいて交付しているため、委託することは、不可。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	申請者件数	回			0	5	5
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由			30年度から実施した事業であり、単年度の実績では成果の判断ができない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対象者があれば、支援を行う事業であり、効率性を求める業務量ではない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		引き続き30年度と同じ内容で実施。今年度は、「保健事業のご案内」にも掲載し周知を図っている。
現在抱える課題とその対策	課 題	事業実績がない。
	対 策	今後も国・府・他市町村の動向を確認していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		骨髄又は末梢血幹細胞の提供者に助成金を交付することにより、当該提供者の人数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植の推進に資するため、事業の継続をする。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 高齢者政策推進室 地域支援課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	介護予防事業		財務会計上の事業名	生活支援体制整備事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2063	1	財務会計上の短縮番号	8917
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目3介護予防の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険事業特別会計) ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域における自立した生活支援及び介護予防に係る体制の整備その他のこれらを促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握し、サービスの充実をはかる事業。
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		3,046		10,153		15,998		16,000		157.6%
主 な 内 訳	事業委託料	3,046		10,153		15,998		16,000		157.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	910	0.20	930	0.20	1,560	0.20	1,560	100.0%
内 訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.20	1,560	0.20	1,560	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170		0		0	0.0%
支 出 合 計 A		3,956		11,083		17,558		17,560		158.4%
財 源	国・府支出金	1,782		5,940		9,239		9,240		155.5%
	地方債									-
	その他()	670		2,234		3,680		3,680		164.7%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,504		2,909		4,639		4,640		159.5%
一般財源比率 C÷A		38.0%		26.2%		26.4%		26.4%		100.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市社会福祉協議会及び社会福祉法人、NPO法人へ委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☒ 活動 ☐ 成果	第1層協議体開催	回	2	6	3	6	6
	☒ 活動 ☐ 成果	第2層協議体開催	回	-	2	15	8	8
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		定期的な協議体の開催を行い、地域実状の把握に努めている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	住民主体の新しいサービスを創設する上で、市の主導でなく、地域住民の主導である本事業は有効的である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成29年度から包括ごとの4圏域で第2層協議体を立ち上げ、地域課題の収集を行い、新しいサービスの創設につなげていく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	地域によって、自主性や組織の差があるので、すべての中学校圏域での実施が難しい。	
	対 策	自主性や組織率の高い地域をモデルとし、他の地域へ拡大していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		介護予防日常生活支援総合事業における新しいサービスの創設は急務であり、それにあたり住民主体の自主性、継続性の動機付けのため本事業の推進が必須である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 高齢者政策推進室 地域支援課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	介護予防事業		財務会計上の事業名	介護予防・生活支援サービス事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2063	1	財務会計上の短縮番号	8918
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目3介護予防の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計（介護保険事業特別会計） ☐ 企業会計（
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域における自立した生活支援及び介護予防
事業の対象 (誰を、何を)	要支援者及び厚生労働大臣が定める基準を満たす者(事業対象者)
事業の手段・方法 (どのように)	市町村の直接実施及び市町村の定める基準を満たす指定を受けた事業者によりサービスを提供する。
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45、池田市介護予防日常生活支援総合事業実施要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		16,218		289,656		368,220		395,324		127.1%
主 な 内 訳	負担金	15,410		288,878		368,187		393,428		127.5%
	介護予防支援事業委託料	808		778		0		280		0.0%
	第一号委託料	0		0		33		540		-
人 件 費 (人・千円)		0.70	2,900	0.70	2,960	0.70	3,020	0.53	2,024	100.0%
内 訳	正職員	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	0.13	1,014	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.30	840	
	臨時的任用職員	0.40	680	0.40	680	0.40	680	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		19,118		292,616		371,240		397,348		126.9%
財 源	国・府支出金	5,567		104,044		138,309		147,495		132.9%
	地方債									-
	その他()	8,624		149,396		183,885		198,413		123.1%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		4,927		39,176		49,046		51,440		125.2%
一般財源比率 C÷A		25.8%		13.4%		13.2%		12.9%		98.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	訪問型サービスCについて、市内リハビリ事業所に委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	市で実施している通所型サービスCを市内リハビリ事業所へ委託可能。
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	いくつかの事業所に委託することで、サービスの選択が広がる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	訪問型サービス	件	330	6,107	7,407	7,000	7,794
		☐ 活動 ☒ 成果	通所型サービス	件	334	5,867	7,800	6,000	8,277
		☐ 活動 ☒ 成果	介護予防ケアマネジメント	件	238	6,535	8,330	8,000	9,140
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			スムーズに移行できている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない)	☒ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		現行のサービスだけでなく、新しいサービスを導入することで、介護予防の強化を図る。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		新しいサービスの創設に向けて、被保険者、事業所に対しニーズ調査が必要。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	介護予防日常生活支援総合事業には上限額あるため、高齢化による対象者の増加への対応が必要	
	対 策	新しいサービスを導入し、費用を抑制。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		高齢化に伴い増大する費用を抑制するため、生活支援体制整備事業と連携し、より介護予防に直結した新しいサービスの導入を行う。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 高齢者政策推進室 地域支援課		担当課長名	山本 泰正
(※)第2期実施計画の事業名	介護予防事業		財務会計上の事業名	介護予防・生活支援サービス事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2063	1	財務会計上の短縮番号	8918
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目3介護予防の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計（介護保険事業特別会計） ☐ 企業会計（
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国保連合会へ支払の委託を行うもの
事業の対象 (誰を、何を)	指定事業者、地域包括支援センター
事業の手段・方法 (どのように)	国保連合会が請求情報に基づいて審査、突合、支払を行う
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		41		847		1,075		1,472		126.9%
主 な 内 訳	手数料	41		847		1,075		1,472		126.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.70	2,900	0.70	2,960	0.26	1,108	0.26	1,128	37.1%
内 訳	正職員	0.30	2,220	0.30	2,280	0.06	468	0.06	468	20.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.20	640	0.20	660	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.40	680	0.40	680		0		0	0.0%
支 出 合 計 A		2,941		3,807		2,183		2,600		57.3%
財 源	国・府支出金	14		304		405		549		133.2%
	地方債									-
	その他()	22		436		538		739		123.4%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,905		3,067		1,240		1,312		40.4%
一般財源比率 C ÷ A		98.8%		80.6%		56.8%		50.5%		70.5%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	給付事業と同様に国保連合会に審査、突合、支払を依頼。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	審査支払件数	件	887	18,412	23,400	36,000	32,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			スムーズに移行できている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)								

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		高齢者人口の自然増による利用者の増加を見込んでいる。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	対象者が拡大し、審査件数の増加が見込まれる。	
	対 策	国保連合会による支払ではない新しいサービスを導入し、費用拡大を抑制する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		事務負担を考えると国保連合会へ支払処理の依頼をすることが適当である。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第2期実施計画の事業名		介護予防普及啓発事業		財務会計上の事業名	介護予防普及啓発事業(～H28.9) 一般介護予防事業(H28.10～)	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2063	2	財務会計上の短縮番号	8923	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険事業特別会計) ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	要介護状態になることを予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で要介護認定を受けていない市民。
事業の手段・方法 (どのように)	通所により運動器の機能を向上させるプログラムを実施。
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45の第1項

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		593		616		603		790		97.9%
主 な 内 訳	報償費	574		596		583		596		97.8%
	消耗品費	19		20		20		30		100.0%
	保険料							155		-
人 件 費 (人・千円)		0.75	4,790	0.80	4,900	0.65	4,680	0.65	4,680	81.3%
内 訳	正職員	0.60	4,440	0.60	4,560	0.55	4,290	0.55	4,290	91.7%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180		0	0.10	390	0.10	390	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.20	340		0		0	0.0%
支 出 合 計 A		5,383		5,516		5,283		5,470		95.8%
財 源	国・府支出金	123		132		133		201		100.8%
	地方債									-
	その他()	427		437		424		521		97.0%
	うち受益者負担 B	251		247		247		250		100.0%
	一般財源 C	4,833		4,947		4,726		4,748		95.5%
一般財源比率 C÷A		89.8%		89.7%		89.5%		86.8%		99.7%
受益者負担率 B÷A		4.7%		4.5%		4.7%		4.6%		104.4%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	事業のすべて
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 (不明)
上記の内容	不明
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	実人員	人	65	52	88	100	90
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	延人員	人	1,253	1235	1236	2500	1250
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	年間実施回数	回	93	97	96	198	96
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			過去の実績とほぼ変わらず推移している。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		目標設定当初は実施回数を増やす予定にしていたが、他の介護予防事業との兼ね合いもあり、現状維持を目標にすすめている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		1名あたりの参加回数を週2回から週1回にしたことでより多くの市民が参加できる体制にした。
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		週1回・全12回のプログラムを年間で計8クール実施する。
現在抱える課題と その対策	課 題	毎回、参加希望者が募集定員を上回り、全員のニーズに応えられていない。
	対 策	若干数の定員拡大。他の体操教室等の紹介。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		介護保険事業の展開に沿って継続。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 高齢者政策推進室 高齢・福祉総務課			担当課長名	綿谷 憲司		
(※)第2期実施計画の事業名	一般介護予防活動事業			財務会計上の事業名	一般介護予防活動事業		
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2063	3		財務会計上の短縮番号	8923		
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目3介護予防の推進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計	☒ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	運動機能向上による介護予防		
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2の方		
事業の手段・方法 (どのように)	運動機能向上等のプログラムを提供し介護予防を図る。		
実施期間	☒ 継続(平成 21 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		2,254		2,245		2,240		2,400		99.8%
主 な 内 訳	委託料	2,254		2,245		2,240		2,400		99.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.06	444	0.07	532	0.04	312	0.03	234	57.1%
内 訳	正職員	0.06	444	0.07	532	0.04	312	0.03	234	57.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,698		2,777		2,552		2,634		91.9%
財 源	国・府支出金	812		806		891				110.5%
	地方債									-
	その他()	1,160		1,158		1,209				104.4%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		726		813		452		2,634		55.6%
一般財源比率 C÷A		26.9%		29.3%		17.7%		100.0%		60.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	ハッピークラブに委託済み
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	元年度			
				(実績)	(実績)	(実績)	(H30)	(予定)			
				☒ 活動 ☐ 成果	運動機能向上(週2回)	グループ	24	24	24	30	24
				☒ 活動 ☐ 成果	認知症予防	グループ	24	24	24	25	24
				☒ 活動 ☐ 成果	口腔ケア	グループ	12	12	12	15	12
				☐ 活動 ☐ 成果	※1グループ=5人で構成						
☐ 活動 ☐ 成果											
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない									
選択の理由		高齢者の引きこもり防止、介護予防につながっている。									
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)									
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)									
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ふれあいサロン、街かどデイハウスと一体で運営され、参加者にとって利用しやすい介護予防教室となっている。									

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容	
令和元年度の取組 (平成30年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容	特に現状に問題がないため。
現在抱える課題と その対策	課 題 特になし
	対 策 特になし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由	介護予防施策として必要であるため。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名		予防接種事業	財務会計上の事業名	予防接種事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2064	1	財務会計上の短縮番号 3370
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第6節保健衛生の充実		
	項目	項目4感染症対策の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	予防接種法に基づく各種予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防する。		
事業の対象 (誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者		
事業の手段・方法 (どのように)	個別接種：B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ、風しんワクチン(成人用)		
実施期間	☒ 継続(平成 25 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	予防接種法		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		239,639		280,749		280,768		346,502		100.0%
主 な 内 訳	予防接種委託料	229,162		249,076		249,397		285,053		100.1%
	負担金	2,654		24,124		23,037		28,313		95.5%
	予防接種扶助費	2,388		2,530		3,316		3,991		131.1%
人 件 費 (人・千円)		1.45	7,310	1.00	5,240	1.10	5,530	1.10	5,530	110.0%
内 訳	正職員	0.85	6,290	0.60	4,560	0.60	4,680	0.60	4,680	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.60	1,020	0.40	680	0.50	850	0.50	850	125.0%
支 出 合 計 A		246,949		285,989		286,298		352,032		100.1%
財 源	国・府支出金	103		108		155		192		143.5%
	地方債									-
	その他()	3,682		14,465		15,214		17,724		105.2%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		243,164		271,416		270,929		334,116		99.8%
一般財源比率 C÷A		98.5%		94.9%		94.6%		94.9%		99.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 28 年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		高齢者のインフルエンザにかかる一部負担金を1,000円→1,500円に見直し								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市医師会に委託済。		
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☐ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	接種者数	人	33,651	30,674	33,655	37,700	35,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		子どもの定期予防接種率は高いが、高齢者の定期予防接種率は低い(国・府と同様の傾向)						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		予防接種により防ぐことができる感染症の予防、まん延防止に寄与している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		平成28年度10月より、こどものB型肝炎ワクチンの定期接種化。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		風しんの予防・まん延防止のため、大人の風しんワクチンの定期接種化(第5期定期予防接種の開始)。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	高齢者の定期接種の受診率向上 高齢者、学齢期への個別通知のニーズが多い 増加傾向の外国籍市民への対応	
	対 策	高齢者・学齢期への個別通知、在宅療養者に対応した接種体制について検討が必要 通訳等が必要な外国籍市民の対応について、引き続き市立池田病院・国際交流センター等と協議・検討が必要	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		感染症の予防・まん延防止の観点から、重要な施策。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課	担当課長名	山田 和彦
(※)第2期実施計画の事業名	結核健診事業	財務会計上の事業名	結核健診事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2064 1	財務会計上の短縮番号	3385
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第6節保健衛生の充実	
	項目	項目4感染症対策の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	結核を早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	住民健康診査と同時実施
実施期間	☒ 継続(平成 27 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	感染症法第53条の2(定期の健康診断)第3項

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		16,931		17,464		17,104		18,100		97.9%
主 な 内 訳	検査委託料	16,931		17,464		17,104		18,100		97.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.30	1,080	0.30	1,100	0.30	1,120	0.30	1,120	100.0%
内 訳	正職員	0.10	740	0.10	760	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支 出 合 計 A		18,011		18,564		18,224		19,220		98.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	18,011		18,564		18,224		19,220		98.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市医師会へ委託済
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	9,499	9,777	9,586	10,000	10,000
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	50,000	57,000	49,400	49,400	49,400
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
		選択の理由 受診者は横ばい。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	個別健康診査と同時実施しており、受診者数が一定数ある。結核予防に寄与している。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		同時実施の体制がとれない集団住民健康診査受診者に対して、後日、結核検診のみ個別受診ができるように変更。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成29年度からの変更した体制で実施。
現在抱える課題とその対策	課 題	受診率の維持・向上
	対 策	事業の周知・PRに引き続き努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		結核の早期発見・早期治療のためにも、結核予防を担う事業として継続。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		環境部 業務センター		担当課長名	宮崎 康
(※)第2期実施計画の事業名		防疫及び公衆便所清掃維持管理事業		財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2064	2	財務会計上の短縮番号	3450
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目4感染症対策の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公衆衛生の維持・向上・回復及び公衆便所の快適な共用に資する		
事業の対象 (誰を、何を)	水路・下水道及び条例設置の公衆便所		
事業の手段・方法 (どのように)	水路・下水道管内の害虫駆除や感染症発生時の消毒及び市内4箇所に設置の公衆便所の維持管理を実施(一財)池田市公共施設管理公社の業務委託を直営化		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条・28条、公衆便所設置条例		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		9,550		3,611		2,904		4,708		80.4%
主 な 内 訳	補助金	9,550								-
	シルバーセンター活用			2,767		2,236		2,767		80.8%
	自動車借上料			445		291		293		65.4%
人 件 費 (人・千円)		0.25	1,660	0.25	1,710	0.60	4,680	0.25	1,450	240.0%
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.20	1,520	0.60	4,680	0.15	1,170	300.0%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180	0.05	190		0	0.05	195	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.05	85	-
支 出 合 計 A		11,210		5,321		7,584		6,158		142.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,210		5,321		7,584		6,158		142.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	防疫業務を直営に戻し、し尿収集と職員を兼務することで事業費を削減。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	レナトップ乳剤散布	ℓ	18	10	18	18	18
	☒ 活動 ☐ 成果	ハイカブシン粒剤散布	kg	48	13	25	25	25
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		害虫の発生が抑制されるとともに、公衆便所の清潔が保持されている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	感染症予防法及び公衆便所設置条例に基づき実施している事業であるが、老朽化等現状を踏まえた公衆便所のあり方の検討が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		H28年度までは池田市公共施設管理公社に業務を依頼していたが、H29年度より業務を直営に戻すとともに、トイレ清掃についてはシルバーに委託するとともに、てるてる広場のトイレ清掃の回数も増やした。
令和元年度の取組(平成30年度比)		1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		引き続き事業の効率的な実施に努める。
現在抱える課題と対策	課題	公衆便所(特に栄町と久安寺)の老朽化と老朽化と維持管理の問題。
	対策	利用状況を調査(1日100人弱の利用)したが、今後も老朽化度合いを加味しながら廃止等を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成29年度より業務を直営に戻したところだが、公衆便所については老朽化度合いを考慮しながら、一部廃止もしくは改築等を検討する事。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		環境部 環境政策課		担当課長名	島野 寛喜
(※)第2期実施計画の事業名		野良猫対策事業		財務会計上の事業名	野良猫対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2064	4	財務会計上の短縮番号	3415
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目4感染症対策の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	野良猫の繁殖を継続的に抑制する事により、地域住民と共生できる良好な生活環境を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内獣医師
事業の手段・方法 (どのように)	私費で行われている不妊・去勢手術に補助することにより、市民負担を軽減する。 なお、補助金については手術費用の2分の1で上限5,000円/頭とし、獣医師に支払う。
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 27 年度 ～ 平成 31 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市野良猫不妊・去勢手術支援事業実施要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		210		153		172		245		112.4%
主 な 内 訳	補助金	210		153		172		245		112.4%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.09	552	0.11	600	0.04	190	0.04	190	36.4%
内 訳	正職員	0.07	518	0.07	532	0.02	156	0.02	156	28.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.02	34	0.04	68	0.02	34	0.02	34	50.0%
支 出 合 計 A		762		753		362		435		48.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		762		753		362		435		48.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助事業であり、件数も限られているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	野良猫不妊・去勢手術補助件数	件(頭)	63	48	59	50	49
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			毎年一定数の成果を得られているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	補助金の交付により、将来的な野良猫の繁殖が抑制されているものと考えられるため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		補助額について、5,000円/頭から手術費の1/2上限5,000円に変更したもの。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		引き続き事業を維持していく事で良好な生活環境の維持の確保を図る。
現在抱える課題とその対策	課 題	本事業とともに、野良猫へのエサやりなどの広報活動が必要。
	対 策	広報誌などを通じて、周知を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		本事業は、良好な自然環境を背景とした、動物との共生を可能とするまちをめざして実施するものであり、5年後や10年後に事業の成果があらわれるものである。そのため継続的な施策の実施が必要。